



幕監査第85号

平成30年8月24日

幕別町長 飯田 晴義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 乾 邦 廣



平成29年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成29年度幕別町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成29年度幕別町一般会計歳入歳出決算

平成29年度幕別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度幕別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度幕別町介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度幕別町簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成29年度幕別町公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成29年度幕別町個別排水処理特別会計歳入歳出決算

平成29年度幕別町農業集落排水特別会計歳入歳出決算

附属書類

平成29年度幕別町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

平成30年7月20日から平成30年8月24日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	16,591,072,811	8,016,410,432	24,607,483,243
	重複控除額	0	1,543,739,004	1,543,739,004
	純計決算額	16,591,072,811	6,472,671,428	23,063,744,239
歳 出	決 算 額	16,027,270,952	7,887,886,882	23,915,157,834
	重複控除額	1,543,739,004	0	1,543,739,004
	純計決算額	14,483,531,948	7,887,886,882	22,371,418,830
差引残額	決 算 額	563,801,859	128,523,550	692,325,409
	純計決算額	2,107,540,863	-1,415,215,454	692,325,409

(注)各会計相互間の繰入、繰出しによる重複額は次のとおりである。

区 分		繰 入	繰 出
一般会計		0	1,543,739,004
特別会計	国民健康保険	320,345,557	0
	後期高齢者医療	106,652,662	0
	介護保険	339,602,785	0
	簡易水道	188,584,000	0
	公共下水道	429,335,000	0
	個別排水処理	112,885,000	0
	農業集落排水	46,334,000	0
合 計		1,543,739,004	1,543,739,004

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、歳入は4.3%、歳出は4.4%、それぞれ減となっている。

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳 入	23,063,744,239	24,112,409,213	-1,048,664,974	-4.3
歳 出	22,371,418,830	23,406,292,650	-1,034,873,820	-4.4
差引残額	692,325,409	706,116,563	-13,791,154	-2.0

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は692,325,409円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は658,473,409円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は7,576,846円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
平成 29 年 度	一般会計	16,591,072,811	16,027,270,952	563,801,859	33,852,000	529,949,859	213,024,141
	特別会計	8,016,410,432	7,887,886,882	128,523,550	0	128,523,550	-205,447,295
	合 計	24,607,483,243	23,915,157,834	692,325,409	33,852,000	658,473,409	7,576,846
平成 28 年 度	一般会計	17,464,005,867	17,091,879,149	372,126,718	55,201,000	316,925,718	-70,794,286
	特別会計	8,212,425,248	7,878,454,403	333,970,845	0	333,970,845	223,391,840
	合 計	25,676,431,115	24,970,333,552	706,097,563	55,201,000	650,896,563	152,597,554

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

(3) 予算の執行状況

歳入決算額24,607,483,243円は、総予算額25,398,446,000円に対し、790,962,757円の減少で、収入率は96.9%（前年度97.7%）となっている。また、調定額24,933,282,812円に対する収入率は98.7%（前年度98.6%）となっており、収入未済額301,374,239円は前年度に比して47,547,733円の減となっている。なお、不納欠損額は、24,467,330円（前年度25,496,488円）である。

歳出決算額23,915,157,834円は、総予算額に対し94.2%（前年度95.0%）の執行率で、33,852,000円を翌年度へ繰越し、不用額は1,482,883,166円（前年度1,313,839,448円）となっている。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政構造について、一般会計の総計決算額によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成比は36.4%で、前年度に比し3.8ポイント上昇しており、それに伴い依存財源の構成比は3.8ポイント下降している。

（単位千円）

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
自主財源	6,042,031	36.4	5,686,358	32.6	355,673	6.3
依存財源	10,549,042	63.6	11,777,648	67.4	-1,228,606	-10.4
計	16,591,073	100.0	17,464,006	100.0	-872,933	-5.0

経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりで、臨時的収入の構成比は、3.5ポイント減少しており、それに伴い経常的収入の構成比は3.5ポイント増加している。

（単位千円）

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
経常的収入	11,084,454	66.8	11,059,783	63.3	24,671	0.2
臨時的収入	5,506,619	33.2	6,404,223	36.7	-897,604	-14.0
計	16,591,073	100.0	17,464,006	100.0	-872,933	-5.0

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりである。
義務的経費の構成比が、全体的に上昇している。任意的経費の構成比は投資的経費の減により下降している。

(単位千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
人件費	1,889,361	11.8	1,906,336	11.2	-16,975	-0.9
扶助費	2,034,868	12.7	2,052,568	12.0	-17,700	-0.9
公債費	1,963,737	12.3	2,026,426	11.9	-62,689	-3.1
義務的経費計	5,887,966	36.8	5,985,330	35.1	-97,364	-1.6
物件費	2,382,425	14.9	2,432,146	14.2	-49,721	-2.0
維持補修費	515,739	3.2	395,876	2.3	119,863	30.3
補助費等	1,778,167	11.1	1,819,404	10.6	-41,237	-2.3
投資的経費	2,607,878	16.3	3,628,937	21.2	-1,021,059	-28.1
その他経費	2,855,096	17.7	2,830,186	16.6	24,910	0.9
任意的経費計	10,139,305	63.2	11,106,549	64.9	-967,244	-8.7
計	16,027,271	100.0	17,091,879	100.0	-1,064,608	-6.2

ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数 (3年平均)	0.311	0.318	0.323	0.331	0.337	0.344
財政力指数 (単年度)	0.314	0.323	0.331	0.339	0.341	0.353
経常収支比率	80.8	79.4	82.2	80.7	83.4	85.5
実質公債費比率 (3年平均)	17.8	16.1	14.3	13.3	12.7	11.8

- ・財政力指数＝(基準財政収入額／基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヵ年の平均値)

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.007ポイント上昇している。

- ・経常収支比率＝(経常経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当とされている。平成8年度に75%を超えて以来遡増を続け、近年80%前後であったが、当年度は85.5%と前年度より2.1ポイント上昇している。

- ・実質公債費比率(3ヵ年平均)＝((地方債の元利償還金+準元利償還金)－(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))/(標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))

公債費による財政負担の程度を示すもので、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しているもので、当年度は11.8%で、前年度より0.9ポイント改善している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は18,854,142千円となり、前年度末に比して285,741千円（1.5%）減少している。

（単位：千円）

区 分	平成28年度末 残 高	平成29年度中		平成29年度末 残 高	比較増減	
		発行額	償還額		増減額	増減率(%)
一般公共	716,624	129,700	49,263	797,061	80,437	11.2
公営住宅	1,337,094	101,600	135,318	1,303,376	-33,718	-2.5
災害復旧	73,635	152,800	5,498	220,937	147,302	200.0
全国防災	36,000	0	0	36,000	0	0.0
教育・福祉施設	388,139	30,900	73,472	345,567	-42,572	-11.0
一般単独	7,207,567	431,800	744,759	6,894,608	-312,959	-4.3
辺地対策	311,097	35,100	40,009	306,188	-4,909	-1.6
過疎対策	1,183,244	116,600	122,012	1,177,832	-5,412	-0.5
財源対策	472,983	40,000	78,670	434,313	-38,670	-8.2
臨特債	3,940	0	3,940	0	-3,940	-100.0
減税補てん	124,052	0	25,834	98,218	-25,834	-20.8
臨税補てん	9,851	0	9,851	0	-9,851	-100.0
臨時財政対策	5,872,086	429,066	376,060	5,925,092	53,006	0.9
調整債	0	0	0	0	0	0.0
道貸付金	175,779	42,500	6,331	211,948	36,169	20.6
その他	1,227,792	0	124,790	1,103,002	-124,790	-10.2
計	19,139,883	1,510,066	1,795,807	18,854,142	-285,741	-1.5

2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算収支の状況については、「1 決算の総括」の(2)に記したとおりである。

(1) 歳入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳入決算状況)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町 税	2,844,123,000	2,964,174,779	2,880,098,957	12,191,752	71,884,070	101.3	97.2
2 地方譲与税	274,923,000	274,923,000	274,923,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	5,426,000	5,426,000	5,426,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	7,733,000	7,733,000	7,733,000	0	0	100.0	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	7,842,000	7,842,000	7,842,000	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	489,570,000	489,570,000	489,570,000	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	13,661,000	13,661,480	13,661,480	0	0	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	44,518,000	68,061,000	68,061,000	0	0	152.9	100.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	17,998,000	17,998,000	17,998,000	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	5,741,617,000	5,741,617,000	5,741,617,000	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	4,024,000	4,024,000	4,024,000	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	303,683,000	283,290,385	265,606,242	29,400	17,654,743	87.5	93.8
14 使用料及び手数料	315,317,000	327,887,251	313,155,043	171,000	14,561,208	99.3	95.5
15 国庫支出金	1,313,538,000	1,240,416,858	1,240,416,858	0	0	94.4	100.0
16 道支出金	1,279,891,000	1,167,403,177	1,167,403,177	0	0	91.2	100.0
17 財産収入	60,859,000	70,021,356	62,603,106	0	7,418,250	102.9	89.4
18 寄付金	820,100,000	417,223,208	417,223,208	0	0	50.9	100.0
19 繰入金	1,014,809,000	1,014,809,000	1,014,809,000	0	0	100.0	100.0
20 繰越金	212,126,000	212,126,718	212,126,718	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	892,936,000	925,470,060	876,409,022	1,556,362	47,504,676	98.1	94.7
22 町 債	1,592,166,000	1,510,066,000	1,510,066,000	0	0	94.8	100.0
計	17,257,160,000	16,764,044,272	16,591,072,811	13,948,514	159,022,947	96.1	99.0
前年度	17,962,967,000	17,658,821,396	17,464,005,867	10,821,716	183,993,813	97.2	98.9
増減額	-705,807,000	-894,777,124	-872,933,056	3,126,798	-24,970,866	-1.1	0.1

(歳入決算額構成の対前年度比較)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 町 税	2,880,098,957	17.4	2,790,249,393	16.0	89,849,564	3.2 ※
2 地方譲与税	274,923,000	1.7	276,832,000	1.6	-1,909,000	-0.7
3 利子割交付金	5,426,000	0.0	3,031,000	0.0	2,395,000	79.0
4 配当割交付金	7,733,000	0.0	5,630,000	0.0	2,103,000	37.4
5 株式譲渡所得 割交付金	7,842,000	0.0	3,394,000	0.0	4,448,000	131.1
6 地方消費税交 付金	489,570,000	3.0	451,254,000	2.6	38,316,000	8.5
7 ゴルフ場利用 税交付金	13,661,480	0.1	13,986,700	0.1	-325,220	-2.3
8 自動車取得税 交付金	68,061,000	0.4	46,650,000	0.3	21,411,000	45.9
9 国有提供施設等所 在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
10 地方特例交付 金	17,998,000	0.1	17,300,000	0.1	698,000	4.0
11 地方交付税	5,741,617,000	34.6	5,996,747,000	34.3	-255,130,000	-4.3
12 交通安全対策 特別交付金	4,024,000	0.0	4,016,000	0.0	8,000	0.2
13 分担金及び負 担金	265,606,242	1.6	221,840,282	1.3	43,765,960	19.7 ※
14 使用料及び手 数料	313,155,043	1.9	319,132,674	1.8	-5,977,631	-1.9 ※
15 国庫支出金	1,240,416,858	7.5	1,511,754,992	8.7	-271,338,134	-17.9
16 道支出金	1,167,403,177	7.0	1,167,806,555	6.7	-403,378	0.0
17 財産収入	62,603,106	0.4	102,812,131	0.6	-40,209,025	-39.1 ※
18 寄付金	417,223,208	2.5	283,704,106	1.6	133,519,102	47.1 ※
19 繰入金	1,014,809,000	6.1	724,810,100	4.2	289,998,900	40.0 ※
20 繰越金	212,126,718	1.3	237,935,366	1.4	-25,808,648	-10.8 ※
21 諸収入	876,409,022	5.3	1,005,874,568	5.8	-129,465,546	-12.9 ※
22 町 債	1,510,066,000	9.1	2,278,945,000	13.0	-768,879,000	-33.7
計	16,591,072,811	100.0	17,464,005,867	100.0	-872,933,056	-5.0

(注) ※印が自主財源

収入済額は16,591,072,811円、予算現額17,257,160,000円に対して666,087,189円の減で、予算現額に対する収入率は96.1%、また、調定額16,764,044,272円に対する収入率は99.0%となっている。不納欠損額は13,948,514円で、対調定比0.1%、収入未済額は159,022,947円で、対調定比0.9%である。

これを前年度と比べると、収入済額は872,933,056円(5.0%)の減、不納欠損額は3,126,798円(28.9%)の増、収入未済額は24,970,866円(13.6%)減少している。

なお、歳入決算額の構成を前年度と比較すると、町税・寄付金・繰入金の割合の上昇と、国庫支出金・諸収入・町債の割合の低下がみられる。

科目（款）別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

1 款 町 税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町民税	1,413,916,000	1,493,852,724	1,443,329,169	2,609,501	47,914,054	102.1	96.6
個人	1,222,003,000	1,292,150,577	1,242,574,722	2,609,501	46,966,354		
法人	191,913,000	201,702,147	200,754,447	0	947,700		
2 固定資産税	1,162,233,000	1,199,618,842	1,167,563,117	9,496,716	22,559,009	100.5	97.3
3 軽自動車税	73,217,000	76,399,723	74,903,181	85,535	1,411,007	102.3	98.0
4 町たばこ税	181,957,000	181,212,360	181,212,360	0	0	99.6	100.0
5 入湯税	12,800,000	13,091,130	13,091,130	0	0	102.3	100.0
6 特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-
計	2,844,123,000	2,964,174,779	2,880,098,957	12,191,752	71,884,070	101.3	97.2
前年度	2,714,226,000	2,890,388,262	2,790,249,393	7,938,837	92,200,032	102.8	96.5
増減額	129,897,000	73,786,517	89,849,564	4,252,915	-20,315,962	-1.5	0.7

町税の決算状況を見ると、上の表のとおり、収入済額は予算現額を35,975,957円（1.3%）上回っている。これは、町民税が29,413,169円（2.1%）予算額を上回ったほか、固定資産税、軽自動車税、入湯税が予算額を上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、町民税（構成比50.1%）、固定資産税（同40.5%）、町たばこ税（同6.3%）であるが、収入済額合計を前年度と比較すると、89,849,564円（3.2%）の増となっている。

町民税は、前年度に比べ78,040,398円（5.7%）増加しているが、これは個人分で37,514,804円（3.1%）増加した影響が大きい。固定資産税は、前年度に比べ19,656,233円（1.7%）増加している。

町税収納率は97.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。現年課税分は99.6%（前年度99.4%）、滞納繰越分では19.9%（前年度21.0%）である。

収入未済額は71,884,070円で、前年度に比べ20,315,962円（22.0%）減少している。次表のとおり、減少傾向にある。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入未済額	128,439,965	126,753,845	119,546,111	106,815,981	92,200,032	71,884,070
前年度比較	-48,933,805	-1,686,120	-7,207,734	-12,730,130	-14,615,949	-20,315,962

次に滞納処分状況をみると、債権差押え507件（17,609,133円）の滞納処分を執行している。不納欠損額は12,191,752円で、前年度に比べ4,252,915円（53.6%）増加している。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
不納欠損額	54,580,270	8,579,927	16,082,010	18,493,571	7,938,837	12,191,752
前年度比較	40,142,535	-46,000,343	7,502,083	2,411,561	-10,554,734	4,252,915

2款 地方譲与税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方揮発油譲与税	79,660,000	79,660,000	79,660,000	0	0	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	195,263,000	195,263,000	195,263,000	0	0	100.0	100.0
計	274,923,000	274,923,000	274,923,000	0	0	100.0	100.0
前年度	276,832,000	276,832,000	276,832,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-1,909,000	-1,909,000	-1,909,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は自動車重量譲与税195,263,000円（構成比71.0%）、地方揮発油税79,660,000円（同29.0%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、1,909,000円（0.7%）の減となっている。

3款 利子割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 利子割交付金	5,426,000	5,426,000	5,426,000	0	0	100.0	100.0
前年度	3,031,000	3,031,000	3,031,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,395,000	2,395,000	2,395,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、2,395,000円（79.0%）の増となっており、利子所得の増による。

4款 配当割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 配当割交付金	7,733,000	7,733,000	7,733,000	0	0	100.0	100.0
前年度	5,630,000	5,630,000	5,630,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,103,000	2,103,000	2,103,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、2,103,000円（37.4%）の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 株式等譲渡所得割交付金	7,842,000	7,842,000	7,842,000	0	0	100.0	100.0
前年度	3,394,000	3,394,000	3,394,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,448,000	4,448,000	4,448,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、4,448,000円（131.1%）の増となっている。

6款 地方消費税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方消費税交付金	489,570,000	489,570,000	489,570,000	0	0	100.0	100.0
前年度	451,254,000	451,254,000	451,254,000	0	0	100.0	100.0
増減額	38,316,000	38,316,000	38,316,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、38,316,000円（8.5%）の増となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 ゴルフ場利用税交付金	13,661,000	13,661,480	13,661,480	0	0	100.0	100.0
前年度	13,986,000	13,986,700	13,986,700	0	0	100.0	100.0
増減額	-325,000	-325,220	-325,220	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、325,220円（2.3%）の減となっており、ゴルフ場利用者数の減による。

8款 自動車取得税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 自動車取得税交付金	44,518,000	68,061,000	68,061,000	0	0	152.9	100.0
前年度	46,650,000	46,650,000	46,650,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-2,132,000	21,411,000	21,411,000	0	0	52.9	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、21,411,000円（45.9%）の増となっている。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
前年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、同額となっている。

10款 地方特例交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方特例交付金	17,998,000	17,998,000	17,998,000	0	0	100.0	100.0
前年度	17,300,000	17,300,000	17,300,000	0	0	100.0	100.0
増減額	698,000	698,000	698,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、698,000円（4.0%）の増となっている。

11款 地方交付税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 地方交付税	5,741,617,000	5,741,617,000	5,741,617,000	0	0	100.0	100.0
普通交付税	5,321,167,000	5,321,167,000	5,321,167,000	0	0	100.0	100.0
特別交付税	420,450,000	420,450,000	420,450,000	0	0	100.0	100.0
前年度	5,996,747,000	5,996,747,000	5,996,747,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-255,130,000	-255,130,000	-255,130,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、255,130,000円（4.3%）の減となっており、普通交付税で230,216,000円（4.1%）の減、特別交付税で24,914,000円（5.6%）減少している。

12款 交通安全対策特別交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 交通安全対策特別交付金	4,024,000	4,024,000	4,024,000	0	0	100.0	100.0
前年度	4,016,000	4,016,000	4,016,000	0	0	100.0	100.0
増減額	8,000	8,000	8,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、8,000円（0.2%）の増となっている。

13款 分担金及び負担金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金	196,586,000	157,437,617	150,370,497	0	7,067,120	76.5	95.5
2 負担金	107,097,000	125,852,768	115,235,745	29,400	10,587,623	107.6	91.6
計	303,683,000	283,290,385	265,606,242	29,400	17,654,743	87.5	93.8
前年度	286,165,000	243,919,978	221,840,282	926,030	21,153,666	77.5	90.9
増減額	17,518,000	39,370,407	43,765,960	-896,630	-3,498,923	10.0	2.9

収入済額は、分担金150,370,497円（構成比56.6%）、負担金115,235,745円（同43.4%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、43,765,960円（19.7%）の増となっている。

収入未済額は17,654,743円で、前年度に比べ3,498,923円（16.5%）減少している。収入未済額の内訳は、農業費分担金7,067,120円、児童福祉費負担金10,587,623円である。

児童福祉費負担金の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入未済額	22,735,320	20,468,660	18,234,690	17,923,480	13,163,069	10,587,623
前年度比較	-1,632,190	-2,266,660	-2,233,970	-311,210	-4,760,411	-2,575,446

14款 使用料及び手数料

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料	231,830,000	249,166,851	234,434,643	171,000	14,561,208	101.1	94.1
2 手数料	83,487,000	78,720,400	78,720,400	0	0	94.3	100.0
計	315,317,000	327,887,251	313,155,043	171,000	14,561,208	99.3	95.5
前年度	309,509,000	333,457,174	319,132,674	377,250	13,947,250	103.1	95.7
増減額	5,808,000	-5,569,923	-5,977,631	-206,250	613,958	-3.8	-0.2

収入済額は、使用料234,434,643円（構成比74.9%）、手数料78,720,400円（同25.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると5,977,631円（1.9%）の減となっている。

収入未済額は14,561,208円で、前年度に比べ613,958円（4.4%）増加している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料1,522,640円、住宅使用料12,798,263円、幼稚園使用料240,305円である。

使用料・手数料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童福祉 使用料	収入 未済額	2,101,830	1,953,360	2,140,400	2,341,590	1,533,340	1,522,640
	前年度 比較	-5,020	-148,470	187,040	201,190	-808,250	-10,700
住宅 使用料	収入 未済額	11,730,676	12,281,503	12,118,692	12,171,691	12,170,105	12,798,263
	前年度 比較	254,634	550,827	-162,811	52,999	-1,586	628,158
幼稚園 使用料	収入 未済額	335,305	335,305	324,305	246,305	243,805	240,305
	前年度 比較	-14,130	0	-11,000	-78,000	-2,500	-3,500
保健体育 使用料	収入 未済額	0	0	0	20,100	0	0
	前年度 比較	0	0	0	20,100	-20,100	0

15款 国庫支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国庫負担金	755,809,000	752,494,968	752,494,968	0	0	99.6	100.0
2 国庫補助金	550,353,000	480,952,252	480,952,252	0	0	87.4	100.0
3 国庫委託金	7,376,000	6,969,638	6,969,638	0	0	94.5	100.0
計	1,313,538,000	1,240,416,858	1,240,416,858	0	0	94.4	100.0
前年度	1,694,300,000	1,511,754,992	1,511,754,992	0	0	89.2	100.0
増減額	-380,762,000	-271,338,134	-271,338,134	0	0	5	0

収入済額は、国庫負担金752,494,968円（構成比60.7%）、国庫補助金480,952,252円（同38.8%）、国庫委託金6,969,638円（同0.6%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、271,338,134円（17.9%）の減となっている。減少の主な要因は、国庫補助金の減による。

16款 道支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 道負担金	494,644,000	494,057,409	494,057,409	0	0	99.9	100.0
2 道補助金	719,313,000	608,748,392	608,748,392	0	0	84.6	100.0
3 道委託金	65,934,000	64,597,376	64,597,376	0	0	98.0	100.0
計	1,279,891,000	1,167,403,177	1,167,403,177	0	0	91.2	100.0
前年度	1,294,743,000	1,167,806,555	1,167,806,555	0	0	90.2	100.0
増減額	-14,852,000	-403,378	-403,378	0	0	1.0	0.0

収入済額は、道負担金494,057,409円（構成比42.3%）、道補助金608,748,392円（同52.1%）、道委託金64,597,376円（同5.5%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、403,378円（0.03%）の減となっている。減少の要因は、道補助金及び道委託金の減による。

17款 財産収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 財産運用収入	18,442,000	19,623,841	18,748,641	0	875,200	101.7	95.5
2 財産売払収入	42,417,000	50,397,515	43,854,465	0	6,543,050	103.4	87.0
計	60,859,000	70,021,356	62,603,106	0	7,418,250	102.9	89.4
前年度	98,256,000	110,857,381	102,812,131	0	8,045,250	104.6	92.7
増減額	-37,397,000	-40,836,025	-40,209,025	0	-627,000	-1.7	-3.3

収入済額は、財産運用収入18,748,641円（構成比29.9%）、財産売払収入43,854,465円（同70.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、40,209,025円（39.1%）の減となっている。

収入未済額は7,418,250円で、内訳は建物貸付収入875,200円、物品売払収入6,543,050円で、収入未済額を前年度と比較すると627,000円（7.8%）減少している。

18款 寄付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 寄付金	820,100,000	417,223,208	417,223,208	0	0	50.9	100.0
前年度	283,054,000	283,704,106	283,704,106	0	0	100.2	100.0
増減額	537,046,000	133,519,102	133,519,102	0	0	-49.3	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、133,519,102円（47.1%）の増となっている。

19款 繰入金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰入金	1,014,809,000	1,014,809,000	1,014,809,000	0	0	100.0	100.0
前年度	724,811,000	724,810,100	724,810,100	0	0	100.0	100.0
増減額	289,998,000	289,998,900	289,998,900	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、289,998,900円（40.0%）の増となっている。

20款 繰越金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 繰越金	212,126,000	212,126,718	212,126,718	0	0	100.0	100.0
前年度	237,935,000	237,935,366	237,935,366	0	0	100.0	100.0
増減額	-25,809,000	-25,808,648	-25,808,648	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、25,808,648円（10.8%）の減となっている。

21款 諸収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 延滞金・加算金及び過料	32,000	2,308,196	2,308,196	0	0	7,213.1	100.0
2 町預金利子	1,000	400	400	0	0	40.0	100.0
3 貸付金元利収入	585,214,000	578,025,991	576,055,991	0	1,970,000	98.4	99.7
4 受託事業収入	7,922,000	8,008,812	8,008,812	0	0	101.1	100.0
5 雑入	299,767,000	337,126,661	290,035,623	1,556,362	45,534,676	96.8	86.0
計	892,936,000	925,470,060	876,409,022	1,556,362	47,504,676	98.1	94.7
前年度	1,036,383,000	1,056,101,782	1,005,874,568	1,579,599	48,647,615	97.1	95.2
増減額	-143,447,000	-130,631,722	-129,465,546	-23,237	-1,142,939	1.0	-0.5

収入済額は、延滞金・加算金及び過料2,308,196円（構成比0.3%）、町預金利子400円（同0.0%）、貸付金元利収入576,055,991円（同65.7%）、受託事業収入8,008,812円（同0.9%）、雑入290,035,623円（同33.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、129,465,546円（12.9%）の減となっている。

収入未済額は、農業ゆとりみらい総合資金貸付金元利収入1,970,000円、学校給食費17,792,972円、旧老健保健医療機関返還金25,686,726円が主なもので、学校給食費は前年度に比べ1,671,459円（8.6%）減少している。

学校給食費の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入未済額	16,695,314	19,361,349	21,379,612	20,041,053	19,464,431	17,792,972
前年度比較	4,246,759	2,666,035	2,018,263	-1,338,559	-576,622	-1,671,459

22款 町債

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 町債	1,592,166,000	1,510,066,000	1,510,066,000	0	0	94.8	100.0
前年度	2,464,445,000	2,278,945,000	2,278,945,000	0	0	92.5	100.0
増減額	-872,279,000	-768,879,000	-768,879,000	0	0	2.3	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、768,879,000円（33.7%）の減となっている。

(2) 歳 出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳出決算状況)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	101,496,000	100,406,462	0	1,089,538	98.9
2 総務費	2,146,600,000	1,511,952,797	0	634,647,203	70.4
3 民生費	3,475,730,000	3,374,837,133	0	100,892,867	97.1
4 衛生費	958,858,000	937,790,429	0	21,067,571	97.8
5 労働費	19,464,000	10,853,069	0	8,610,931	55.8
6 農林業費	1,395,721,000	1,231,803,223	127,030,000	36,887,777	88.3
7 商工費	783,055,000	761,474,427	0	21,580,573	97.2
8 土木費	2,113,342,000	1,962,659,669	108,050,000	42,632,331	92.9
9 消防費	600,860,000	595,311,089	0	5,548,911	99.1
10 教育費	1,468,418,000	1,430,066,164	0	38,351,836	97.4
11 公債費	1,964,208,000	1,963,783,172	0	424,828	100.0
12 職員費	1,850,043,000	1,839,614,446	0	10,428,554	99.4
13 災害復旧費	374,365,000	306,718,872	57,628,000	10,018,128	81.9
14 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	17,257,160,000	16,027,270,952	292,708,000	937,181,048	92.9
前年度	17,962,967,000	17,091,879,149	556,790,000	314,297,851	95.2
増減額	-705,807,000	-1,064,608,197	-264,082,000	622,883,197	-2.3

(歳出決算額構成の対前年度比較)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 議会費	100,406,462	0.6	102,084,907	0.6	-1,678,445	-1.6
2 総務費	1,511,952,797	9.4	1,512,970,572	8.9	-1,017,775	-0.1
3 民生費	3,374,837,133	21.1	3,509,743,489	20.5	-134,906,356	-3.8
4 衛生費	937,790,429	5.9	888,049,158	5.2	49,741,271	5.6
5 労働費	10,853,069	0.1	13,431,446	0.1	-2,578,377	-19.2
6 農林業費	1,231,803,223	7.7	1,215,755,136	7.1	16,048,087	1.3
7 商工費	761,474,427	4.8	824,471,412	4.8	-62,996,985	-7.6
8 土木費	1,962,659,669	12.2	2,895,434,074	16.9	-932,774,405	-32.2
9 消防費	595,311,089	3.7	692,073,780	4.0	-96,762,691	-14.0
10 教育費	1,430,066,164	8.9	1,362,458,024	8.0	67,608,140	5.0
11 公債費	1,963,783,172	12.3	2,026,501,909	11.9	-62,718,737	-3.1
12 職員費	1,839,614,446	11.5	1,861,561,209	10.9	-21,946,763	-1.2
13 災害復旧費	306,718,872	1.9	187,344,033	1.1	119,374,839	63.7
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	16,027,270,952	100.0	17,091,879,149	100.0	-1,064,608,197	-6.2

支出済額は16,027,270,952円で、予算現額17,257,160,000円に対し、執行率92.9%となっている。これを前年度と比べると、支出済額は1,064,608,197円（6.2%）の減、翌年度繰越額は264,082,000円（47.4%）の減、不用額は622,883,197円（198.2%）の増になっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費292,708,000円で、継続費通次繰越及び事故繰越はない。

科目（款）別の歳出決算状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	101,496,000	100,406,462	0	1,089,538	98.9
前年度	103,044,000	102,084,907	0	959,093	99.1
増減額	-1,548,000	-1,678,445	0	130,445	-0.2

支出済額は、前年度に比べ1,678,445円（1.6%）減少している。

2 款 総務費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務管理費	2,080,866,000	1,454,522,828	0	626,343,172	69.9
2 徴税費	33,809,000	29,952,896	0	3,856,104	88.6
3 戸籍住民登録費	18,384,000	14,716,449	0	3,667,551	80.1
4 選挙費	10,167,000	9,738,153	0	428,847	95.8
5 統計調査費	887,000	606,993	0	280,007	68.4
6 監査委員費	2,487,000	2,415,478	0	71,522	97.1
計	2,146,600,000	1,511,952,797	0	634,647,203	70.4
前年度	1,555,979,000	1,512,970,572	2,095,000	40,913,428	97.2
増減額	590,621,000	-1,017,775	-2,095,000	593,733,775	-26.8

支出済額は、前年度に比べ1,017,775円（0.1%）減少している。支出済額の主なものは、総務管理費1,454,522,828円（構成比96.2%）である。

3款 民生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 社会福祉費	2,347,709,000	2,283,167,694	0	64,541,306	97.3
2 児童福祉費	1,122,506,000	1,091,424,457	0	31,081,543	97.2
3 災害救助費	5,515,000	244,982	0	5,270,018	4.4
計	3,475,730,000	3,374,837,133	0	100,892,867	97.1
前年度	3,660,983,000	3,509,743,489	62,551,000	88,688,511	95.9
増減額	-185,253,000	-134,906,356	-62,551,000	12,204,356	1.2

支出済額は、前年度に比べ134,906,356円（3.8%）減少している。減少の主なもの、災害救助費52,464,431円（99.5%）の減である。

4款 衛生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 保健衛生費	519,030,000	501,168,551	0	17,861,449	96.6
2 清掃費	439,828,000	436,621,878	0	3,206,122	99.3
計	958,858,000	937,790,429	0	21,067,571	97.8
前年度	906,174,000	888,049,158	0	18,124,842	98.0
増減額	52,684,000	49,741,271	0	2,942,729	-0.2

支出済額は、前年度に比べ49,741,271円（5.6%）増加している。清掃費40,158,246円（10.1%）の増加が主なものである。

5款 労働費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 労働諸費	19,464,000	10,853,069	0	8,610,931	55.8
前年度	21,191,000	13,431,446	0	7,759,554	63.4
増減額	-1,727,000	-2,578,377	0	851,377	-7.6

支出済額は、前年度に比べ2,578,377円（19.2%）減少している。

6款 農林業費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 農業費	1,254,896,000	1,096,241,323	127,030,000	31,624,677	87.4
2 林業費	140,825,000	135,561,900	0	5,263,100	96.3
計	1,395,721,000	1,231,803,223	127,030,000	36,887,777	88.3
前年度	1,505,970,000	1,215,755,136	250,876,000	39,338,864	80.7
増減額	-110,249,000	16,048,087	-123,846,000	-2,451,087	7.6

支出済額は、前年度に比べ16,048,087円（1.3%）増加している。農業費で37,363,648円（3.3%）減少したが、林業費で53,411,735円（65.0%）増加したためである。

7款 商工費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 商工費	783,055,000	761,474,427	0	21,580,573	97.2
前年度	858,791,000	824,471,412	0	34,319,588	96.0
増減額	-75,736,000	-62,996,985	0	-12,739,015	1.2

支出済額は、前年度に比べ62,996,985円（7.6%）減少している。

8款 土木費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 土木管理費	482,059,000	451,601,726	0	30,457,274	93.7
2 道路橋梁費	386,388,000	379,125,020	0	7,262,980	98.1
3 都市計画費	988,892,000	876,309,663	108,050,000	4,532,337	88.6
4 住宅費	256,003,000	255,623,260	0	379,740	99.9
計	2,113,342,000	1,962,659,669	108,050,000	42,632,331	92.9
前年度	2,997,101,000	2,895,434,074	70,190,000	31,476,926	96.6
増減額	-883,759,000	-932,774,405	37,860,000	11,155,405	-3.7

支出済額は、前年度に比べ932,774,405円（32.2%）減少している。土木管理費で63,238,843円（16.3%）増加したが、道路橋梁費で25,055,865円（6.2%）、都市計画費で940,554,214円（51.8%）、住宅費で30,403,169円（10.6%）減少している。

9款 消防費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 消防費	600,860,000	595,311,089	0	5,548,911	99.1
前年度	718,258,000	692,073,780	22,500,000	3,684,220	96.4
増減額	-117,398,000	-96,762,691	-22,500,000	1,864,691	2.7

支出済額は、前年度に比べ96,762,691円（14.0%）減少している。

10款 教育費

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 教育総務費	593,292,000	583,643,903	0	9,648,097	98.4
2 小学校費	239,085,000	225,810,678	0	13,274,322	94.4
3 中学校費	193,955,000	184,699,592	0	9,255,408	95.2
4 幼稚園費	43,003,000	41,582,861	0	1,420,139	96.7
5 社会教育費	280,072,000	276,852,442	0	3,219,558	98.9
6 保健体育費	119,011,000	117,476,688	0	1,534,312	98.7
計	1,468,418,000	1,430,066,164	0	38,351,836	97.4
前年度	1,392,955,000	1,362,458,024	0	30,496,976	97.8
増減額	75,463,000	67,608,140	0	7,854,860	-0.4

支出済額は、前年度に比べ67,608,140円（5.0%）増加している。教育総務費で48,028,946円（9.0%）、小学校費で4,841,207円（2.2%）、中学校費で20,264,738円（12.3%）それぞれ増加し、幼稚園費で5,491,817円（11.7%）減少したのが主な要因である。

11款 公債費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 公債費	1,964,208,000	1,963,783,172	0	424,828	100.0
前年度	2,028,427,000	2,026,501,909	0	1,925,091	99.9
増減額	-64,219,000	-62,718,737	0	-1,500,263	0.1

支出済額は、前年度に比べ62,718,737円（3.1%）減少している。

12款 職員費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 職員給与費	1,850,043,000	1,839,614,446	0	10,428,554	99.4
前年度	1,865,913,000	1,861,561,209	0	4,351,791	99.8
増減額	-15,870,000	-21,946,763	0	6,076,763	-0.4

支出済額は、前年度に比べ21,946,763円（1.2%）減少している。

13款 災害復旧費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 土木災害復旧費	290,973,000	261,381,732	22,598,000	6,993,268	89.8
2 農林業災害復旧費	78,877,000	40,858,672	35,030,000	2,988,328	51.8
3 その他施設災害復旧費	4,515,000	4,478,468	0	36,532	99.2
計	374,365,000	306,718,872	57,628,000	10,018,128	81.9
前年度	343,181,000	187,344,033	148,578,000	7,258,967	54.6
増減額	31,184,000	119,374,839	-90,950,000	2,759,161	27.3

支出済額は、前年度に比べ119,374,839円（63.7%）増加している。

14款 予備費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
前年度	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

支出済額はない。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
国民健康保険	3,513,082,989	3,430,413,962	82,669,027	0	82,669,027	42,173,585
後期高齢者医療	365,103,416	364,601,743	501,673	0	501,673	53,817
介護保険	2,455,915,140	2,430,723,236	25,191,904	0	25,191,904	-74,920,187
簡易水道	352,526,308	345,469,889	7,056,419	0	7,056,419	-4,988,383
公共下水道	1,080,911,986	1,070,002,555	10,909,431	0	10,909,431	-2,473,557
個別排水処理	180,609,739	179,798,644	811,095	0	811,095	-479,205
農業集落排水	68,260,854	66,876,853	1,384,001	0	1,384,001	26,372
計	8,016,410,432	7,887,886,882	128,523,550	0	128,523,550	-40,607,558

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各会計の概要は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	772,113,000	899,030,570	769,348,456	9,078,310	120,603,804	99.6	85.6
2 国庫支出金	672,146,000	641,833,599	641,833,599	0	0	95.5	100.0
3 療養給付費交付金	45,690,000	29,532,099	29,532,099	0	0	64.6	100.0
4 前期高齢者交付金	714,544,000	715,225,759	715,225,759	0	0	100.1	100.0
5 道支出金	172,296,000	166,131,000	166,131,000	0	0	96.4	100.0
6 共同事業交付金	815,202,000	814,764,685	814,764,685	0	0	99.9	100.0
7 繰入金	377,916,000	370,345,557	370,345,557	0	0	98.0	100.0
8 繰越金	564,000	564,326	564,326	0	0	100.1	100.0
9 諸収入	2,949,000	7,338,781	4,940,242	0	2,398,539	167.5	67.3
10 連合支出金	1,000	257,650	257,650	0	0	25,765.0	0.0
11 財産収入	140,000	139,616	139,616	0	0	99.7	0.0
計	3,573,561,000	3,645,163,642	3,513,082,989	9,078,310	123,002,343	98.3	96.4
前年度	3,799,819,000	3,822,258,519	3,665,678,754	12,734,356	143,845,409	96.5	95.9
増減額	-226,258,000	-177,094,877	-152,595,765	-3,656,046	-20,843,066	1.8	0.5

当年度の歳入決算額は3,513,082,989円、歳出決算額は3,430,413,962円、形式収支、実質収支ともに82,669,027円となっている。

収入済額は、予算現額を60,478,011円下回り、調定額に対する収入率は96.4%である。また、不納欠損額は9,078,310円で対調定比0.2%、収入未済額は123,002,343円で同3.4%となっている。なお、前年度に比べると、収入済額は4.2%減、不納欠損額は28.7%減、収入未済額は14.5%減となっている。

(歳出)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	102,268,000	99,381,901	0	2,886,099	97.2
2 保険給付費	2,104,493,000	1,980,431,714	0	124,061,286	94.1
3 後期高齢者支援金等	381,976,000	381,974,333	0	1,667	100.0
4 前期高齢者納付金等	1,429,000	1,427,695	0	1,305	99.9
5 老人保健拠出金	21,000	8,086	0	12,914	38.5
6 介護納付金	144,626,000	144,625,638	0	362	100.0
7 共同事業拠出金	788,205,000	788,201,578	0	3,422	100.0
8 保健事業費	24,584,000	20,023,710	0	4,560,290	81.5
9 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0
10 諸支出金	15,769,000	14,199,691	0	1,569,309	90.0
11 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
12 基金積立金	140,000	139,616	0	384	99.7
計	3,573,561,000	3,430,413,962	0	143,147,038	96.0
前年度	3,799,819,000	3,535,114,428	0	264,704,572	93.0
増減額	-226,258,000	-104,700,466	0	-121,557,534	3.0

支出済額は3,430,413,962円で、執行率は96.0%、前年度に比べると104,700,466円(3.0%)の減、不用額は143,147,038円で、前年度に比べると121,557,534円(45.9%)減少している。

次に、国民健康保険税の収入未済額の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(下段は収納率)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般被保険者	現年課税分	31,843,648	29,208,611	27,815,168	25,099,492	21,829,652	15,047,371
		95.9	96.2	96.3	96.6	97.2	98.0
	滞納繰越分	166,885,342	152,173,579	138,707,389	127,576,252	116,684,350	102,918,968
		12.0	13.0	15.0	12.3	15.2	18.5
	計	198,728,990	181,382,190	166,522,557	152,675,744	138,514,002	117,966,339
		77.6	79.2	80.8	81.4	83.9	85.7
退職被保険者等	現年課税分	582,628	665,170	650,638	703,285	470,370	237,257
		98.7	98.5	98.2	97.1	96.6	96.0
	滞納繰越分	4,995,016	4,341,006	4,199,359	2,733,011	2,462,498	2,400,208
		15.6	13.6	16.1	9.8	19.6	18.6
	計	5,577,644	5,006,176	4,849,997	3,436,296	2,932,868	2,637,465
		89.1	89.2	88.0	82.7	81.2	70.1
合計		204,306,634	186,388,366	171,372,554	156,112,040	141,446,870	120,603,804
		78.2	79.7	81.1	81.4	83.8	85.6

当年度の実質収支は82,669,027円の黒字となり、滞納繰越分を含めた収納率は85.6%と、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	260,528,000	257,330,493	257,211,393	4,100	115,000	98.7	100.0
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	-
3 繰入金	106,653,000	106,652,662	106,652,662	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	496,000	496,581	496,581	0	0	100.1	100.0
5 諸収入	2,064,000	742,780	742,780	0	0	36.0	100.0
計	369,742,000	365,222,516	365,103,416	4,100	115,000	98.7	100.0
前年度	356,639,000	353,038,456	352,878,663	0	159,793	98.9	100.0
増減額	13,103,000	12,184,060	12,224,753	4,100	-44,793	-0.2	0.0

当年度の歳入決算額は365,103,416円、歳出決算額は364,601,743円、形式収支、実質収支ともに501,673円となっている。

後期高齢者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入未済額	253,400	272,500	128,200	482,700	159,793	115,000
前年度比較	245,700	19,100	-144,300	354,500	-322,907	-44,793

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	12,377,000	11,940,772	0	436,228	96.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	355,215,000	351,963,571	0	3,251,429	99.1
3 諸支出金	2,050,000	697,400	0	1,352,600	34.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	369,742,000	364,601,743	0	5,140,257	98.6
前年度	356,639,000	352,382,082	0	4,256,918	98.8
増減額	13,103,000	12,219,661	0	883,339	-0.2

支出済額は364,601,743円で、執行率は98.6%、前年度に比べると12,219,661円(3.5%)の増、不用額は5,140,257円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 保険料	491,682,000	498,489,085	494,588,594	552,000	3,348,491	100.6	99.2
2 分担金及び負担金	7,786,000	7,786,000	7,786,000	0	0	100.0	100.0
3 使用料及び手数料	77,000	42,740	42,740	0	0	55.5	100.0
4 国庫支出金	570,176,000	563,122,003	563,122,003	0	0	98.8	100.0
5 支払基金交付金	665,176,000	651,759,000	651,759,000	0	0	98.0	100.0
6 道支出金	341,260,000	335,295,449	335,295,449	0	0	98.3	100.0
7 財産収入	153,000	152,816	152,816	0	0	99.9	100.0
8 繰入金	387,861,000	343,652,175	343,652,175	0	0	88.6	100.0
9 繰越金	59,364,000	59,364,279	59,364,279	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	6,000	152,084	152,084	0	0	2,534.7	100.0
計	2,523,541,000	2,459,815,631	2,455,915,140	552,000	3,348,491	97.3	99.8
前年度	2,351,956,000	2,369,630,315	2,365,069,630	731,200	3,829,485	100.6	99.8
増減額	171,585,000	90,185,316	90,845,510	-179,200	-480,994	-3.3	0.0

当年度の歳入決算額は2,455,915,140円、歳出決算額は2,430,723,236円、形式収支、実質収支ともに25,191,904円となっている。

第1号被保険者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入未済額	2,095,240	2,557,840	3,202,300	4,546,073	3,829,485	3,348,491
前年度比較	141,029	462,600	644,460	1,343,773	-716,588	-480,994

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	55,440,000	52,065,442	0	3,374,558	93.9
2 保険給付費	2,324,776,000	2,244,013,450	0	80,762,550	96.5
3 基金積立金	153,000	152,816	0	184	99.9
4 地域支援事業費	82,538,000	74,317,919	0	8,220,081	90.0
5 諸支出金	60,634,000	60,173,609	0	460,391	99.2
計	2,523,541,000	2,430,723,236	0	92,817,764	96.3
前年度	2,351,956,000	2,196,449,899	0	155,506,101	93.4
増減額	171,585,000	234,273,337	0	-62,688,337	2.9

支出済額は2,430,723,236円で、執行率は96.3%、前年度に比べると234,273,337円(10.7%)の増、不用額は92,817,764円となっている。

(4) 簡易水道特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	2,868,000	2,868,954	2,868,954	0	0	100.0	—
2 使用料及び手数料	95,861,000	98,941,301	97,691,873	2,022	1,247,406	101.9	98.7
3 繰入金	188,584,000	188,584,000	188,584,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	7,512,000	7,512,769	7,512,769	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,766,000	1,768,712	1,768,712	0	0	100.2	100.0
6 町債	54,100,000	54,100,000	54,100,000	0	0	100.0	100.0
計	350,691,000	353,775,736	352,526,308	2,022	1,247,406	100.5	99.6
前年度	407,508,000	410,057,356	408,941,283	4,607	1,111,466	100.4	99.7
増減額	-56,817,000	-56,281,620	-56,414,975	-2,585	135,940	0.1	-0.1

当年度の歳入決算額は352,526,308円、歳出決算額は345,469,889円、形式収支、実質収支ともに7,056,419円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 水道費	350,591,000	345,469,889	0	5,121,111	98.5
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	350,691,000	345,469,889	0	5,221,111	98.5
前年度	407,508,000	401,428,514	0	6,079,486	98.5
増減額	-56,817,000	-55,958,625	0	-858,375	0.0

支出済額は345,469,889円で、執行率は98.5%、前年度に比べると55,958,625円(13.9%)の減、不用額は5,221,111円となっている。

(5) 公共下水道特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	914,000	914,060	914,060	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	325,018,000	345,720,099	330,690,143	853,088	14,176,868	101.7	95.7
3 国庫支出金	23,980,000	23,974,920	23,974,920	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	429,335,000	429,335,000	429,335,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	21,929,000	21,929,772	21,929,772	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	199,000	268,091	268,091	0	0	134.7	100.0
7 町債	273,900,000	273,800,000	273,800,000	0	0	100.0	100.0
計	1,075,275,000	1,095,941,942	1,080,911,986	853,088	14,176,868	100.5	98.6
前年度	1,113,437,000	1,144,536,273	1,127,776,323	1,138,368	15,621,582	101.3	98.5
増減額	-38,162,000	-48,594,331	-46,864,337	-285,280	-1,444,714	-0.8	0.1

当年度の歳入決算額は1,080,911,986円、歳出決算額は1,070,002,555円、形式収支、実質収支ともに10,909,431円となっている。

公共下水道負担金及び下水道使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公 共 下 水 道 負 担 金	収 入 未 済 額	753,349	576,989	147,180	82,140	0	0
	前 年 度 比 較	-507,200	-176,360	-429,809	-65,040	-82,140	0
下 水 道 使 用 料	収 入 未 済 額	23,335,602	24,880,875	15,632,932	15,596,436	15,621,582	14,176,868
	前 年 度 比 較	1,722,493	1,545,273	-9,247,943	-36,496	25,146	-1,444,714

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	102,574,000	102,256,090	0	317,910	99.7
2 事業費	203,138,000	198,284,638	0	4,853,362	97.6
3 公債費	769,463,000	769,461,827	0	1,173	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	1,075,275,000	1,070,002,555	0	5,272,445	99.5
前年度	1,113,437,000	1,105,846,551	0	7,590,449	99.3
増減額	-38,162,000	-35,843,996	0	-2,318,004	0.2

支出済額は1,070,002,555円で、執行率は99.5%、前年度に比べると35,843,996円(3.2%)の減、不用額は5,272,445円となっている。

(6) 個別排水処理特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	2,106,000	2,106,000	2,106,000	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	27,728,000	27,937,600	27,740,600	0	197,000	100.0	99.3
3 繰入金	112,885,000	112,885,000	112,885,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	3,301,000	3,301,127	3,301,127	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	2,877,000	2,877,012	2,877,012	0	0	100.0	100.0
6 町債	31,700,000	31,700,000	31,700,000	0	0	100.0	100.0
計	180,597,000	180,806,739	180,609,739	0	197,000	100.0	99.9
前年度	221,940,000	222,144,796	222,090,196	21,000	33,600	100.1	100.0
増減額	-41,343,000	-41,338,057	-41,480,457	-21,000	163,400	-0.1	-0.1

当年度の歳入決算額は180,609,739円、歳出決算額は179,798,644円、形式収支、実質収支ともに811,095円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	971,000	929,991	0	41,009	95.8
2 事業費	113,691,000	113,034,745	0	656,255	99.4
3 公債費	65,835,000	65,833,908	0	1,092	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	180,597,000	179,798,644	0	798,356	99.6
前年度	221,940,000	218,789,069	0	3,150,931	98.6
増減額	-41,343,000	-38,990,425	0	-2,352,575	1.0

支出済額は179,798,644円で、執行率は99.6%、前年度に比べると38,990,425円(17.8%)の減、不用額は798,356円となっている。

(7) 農業集落排水特別会計

(歳入)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	16,817,000	17,497,796	17,204,316	29,296	264,184	102.3	98.3
2 財産収入	8,000	1,493	1,493	0	0	18.7	100.0
3 繰入金	47,189,000	47,189,506	47,189,506	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	1,565,000	1,565,539	1,565,539	0	0	100.0	100.0
5 町債	2,300,000	2,300,000	2,300,000	0	0	100.0	100.0
計	67,879,000	68,554,334	68,260,854	29,296	264,184	100.6	99.6
前年度	69,907,000	70,362,464	69,990,399	45,241	326,824	100.1	99.5
増減額	-2,028,000	-1,808,130	-1,729,545	-15,945	-62,640	0.5	0.1

当年度の歳入決算額は68,260,854円、歳出決算額は66,876,853円、形式収支、実質収支ともに1,384,001円となっている。

(歳出)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総務費	528,000	496,819	0	31,181	94.1
2 事業費	44,669,000	43,798,611	0	870,389	98.1
3 公債費	22,582,000	22,581,423	0	577	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	67,879,000	66,876,853	0	1,002,147	98.5
前年度	69,907,000	68,424,860	0	1,482,140	97.9
増減額	-2,028,000	-1,548,007	0	-479,993	0.6

支出済額は66,876,853円で、執行率は98.5%、前年に比べると1,548,007円(2.3%)の減、不用額は1,002,147円となっている。

4 財産の状況

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
土 地	行政財産	m ²	19,806,028	0	19,806,028
	普通財産	m ²	26,106,362	-3,962	26,102,400
	計	m ²	45,912,390	-3,962	45,908,428
建 物	行政財産	m ²	216,493	-1,348	215,145
	普通財産	m ²	2,641	0	2,641
	計	m ²	219,134	-1,348	217,786
山 林 (立木推定貯蓄量)	所 有	m ³	432,268	7,614	439,882
	分 収	m ³	5,205	-30	5,175
	計	m ³	437,473	7,584	445,057
有 価 証 券		千円	227,330	0	227,330
出資による権利		千円	1,553,622	8,349	1,561,971

土地は、前年度末に比し全体で3,962m² (0.001%) 減少している。普通財産の増減は、道路用地の取得と住宅用地の販売が主なものである。

建物は、前年度末に比し全体で1,348m² (0.62%) の減少となっている。減少は公営住宅及び札内福祉センターの解体によるものであり、増加は公営住宅等の建設等によるものである。

有価証券は、前年度末に比し増減は無かった。

また、出資による権利は、前年度末に比し8,349千円 (0.5%) 増加となっている。これは、十勝中部広域水道企業団への出資によるものである。

(2) 物 品

区 分	単位	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
自 動 車	台	166	2	168

○収入未済額・不納欠損額・収納率の推移

(一般会計)

単位：円，％（下段は前年度比較）

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
個 人 町民税	収 入 未済額	75,482,304 -7,004,130	71,585,744 -3,896,560	70,372,251 -1,213,493	67,401,099 -2,971,152	57,185,220 -10,215,879	46,966,354 -10,218,866
	不 納 欠損額	5,084,853 1,214,227	3,492,887 -1,591,966	4,265,472 772,585	6,360,728 2,095,256	5,114,828 -1,245,900	2,609,501 -2,505,327
	収納率	93.22 0.64	93.65 0.43	93.71 0.06	93.96 0.25	95.08 1.12	96.16 1.08
法 人 町民税	収 入 未済額	1,159,800 297,500	1,194,300 34,500	1,033,800 -160,500	888,610 -145,190	844,947 -43,663	947,700 102,753
	不 納 欠損額	0 -752,863	60,000 60,000	340,000 280,000	143,000 -197,000	238,910 95,910	0 -238,910
	収納率	99.24 0.34	99.22 -0.02	99.24 0.02	99.36 0.12	99.33 -0.03	99.53 0.20
固 定 資産税	収 入 未済額	45,010,690 -41,839,377	47,167,397 2,156,707	46,216,590 -950,807	36,944,925 -9,271,665	32,481,042 -4,463,883	22,559,009 -9,922,033
	不 納 欠損額	48,900,679 39,341,336	4,787,262 -44,113,417	6,554,805 1,767,543	11,641,532 5,086,727	2,429,999 -9,211,533	9,496,716 7,066,717
	収納率	91.83 -0.15	95.43 3.60	95.48 0.05	95.75 0.27	97.05 1.30	97.33 0.28
軽 自 動車税	収 入 未済額	2,291,491 -387,798	2,310,724 19,233	1,923,470 -387,254	1,581,347 -342,123	1,688,823 107,476	1,411,007 -277,816
	不 納 欠損額	594,738 339,835	239,778 -354,960	426,053 186,275	348,311 -77,742	155,100 -193,211	85,535 -69,565
	収納率	94.81 0.20	95.51 0.70	96.00 0.49	96.77 0.77	97.50 0.73	98.04 0.54
特 別 土 地 保有税	収 入 未済額	4,495,680 0	4,495,680 0	0 -4,495,680	0 0	0 0	0 0
	不 納 欠損額	0 0	0 0	4,495,680 4,495,680	0 -4,495,680	0 0	0 0
	収納率	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
町税計	収 入 未済額	128,439,965 -48,933,805	126,753,845 -1,686,120	119,546,111 -7,207,734	106,815,981 -12,730,130	92,200,032 -14,615,949	71,884,070 -20,315,962
	不 納 欠損額	54,580,270 40,142,535	8,579,927 -46,000,343	16,082,010 7,502,083	18,493,571 2,411,561	7,938,837 -10,554,734	12,191,752 4,252,915

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業費 分担金	収入 未済額	7,067,120 0	11,385,221 4,318,101	7,067,120 -4,318,101	7,067,120 0	7,990,597 923,477	7,067,120 -923,477
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	91.24 -1.80	94.42 3.18	93.90 -0.52	85.80 -8.10	92.57 6.77	95.51 2.94
社会福祉 費負担金	収入 未済額	73,100 73,100	0 -73,100	0 0	0 0	0 0	0 0
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	98.35 -1.65	100.00 1.65	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
常設保育 所保育料	収入 未済額	22,735,320 -1,605,390	20,467,760 -2,267,560	18,216,040 -2,251,720	17,842,630 -373,410	13,163,069 -4,679,561	10,587,623 -2,575,446
	不納 欠損額	3,767,470 -201,150	5,272,950 1,505,480	5,372,310 99,360	3,052,160 -2,320,150	926,030 -2,126,130	29,400 -896,630
	収納率	79.95 1.86	80.95 1.00	82.19 1.24	82.32 0.13	88.96 6.64	91.11 2.15
へき地 保育所 保育料	収入 未済額	73,500 -7,000	175,100 101,600	320,500 145,400	344,000 23,500	306,000 -38,000	301,500 -4,500
	不納 欠損額	7,000 -63,000	0 -7,000	0 0	0 0	22,500 22,500	0 -22,500
	収納率	99.30 0.63	98.31 -0.99	97.31 -1.00	97.11 -0.20	97.08 -0.03	96.90 -0.18
学童保育 所保育料	収入 未済額	2,028,330 1,980	1,778,260 -250,070	1,819,900 41,640	1,997,590 177,690	1,227,340 -770,250	1,221,140 -6,200
	不納 欠損額	259,500 16,500	299,850 40,350	324,300 24,450	376,050 51,750	354,750 -21,300	171,000 -183,750
	収納率	82.99 -0.25	84.80 1.81	86.33 1.53	87.09 0.76	91.09 4.00	91.65 0.56
畜産 使用料	収入 未済額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
公園 使用料	収入 未済額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
住宅 使用料	収入 未済額	11,730,676 254,634	12,281,503 550,827	12,118,692 -162,811	12,171,691 52,999	12,170,105 -1,586	12,798,263 628,158
	不納 欠損額	160,700 109,900	59,303 -101,397	168,764 109,461	0 -168,764	0 0	0 0
	収納率	92.90 -0.08	92.58 -0.32	92.73 0.15	92.71 -0.02	92.59 -0.12	92.09 -0.50
幼稚園 使用料	収入 未済額	335,305 -14,130	335,305 0	324,305 -11,000	246,305 -78,000	243,805 -2,500	240,305 -3,500
	不納 欠損額	52,000 52,000	0 -52,000	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	89.13 0.73	90.34 1.21	90.85 0.51	92.72 1.87	92.00 -0.72	89.69 -2.31
公社貸付 牛譲渡代	収入 未済額	10,253,706 -200,000	8,543,050 -1,710,656	8,143,050 -400,000	7,643,050 -500,000	7,143,050 -500,000	6,543,050 -600,000
	不納 欠損額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	収納率	6.14 -12.64	16.68 10.54	5.00 -11.68	6.14 1.14	34.05 27.91	51.55 17.50
学校 給食費	収入 未済額	16,695,314 4,246,759	19,361,349 2,666,035	21,379,612 2,018,263	20,041,053 -1,338,559	19,464,431 -576,622	17,792,972 -1,671,459
	不納 欠損額	135,924 7,428	185,955 50,031	279,557 93,602	2,189,524 1,909,967	1,579,599 -609,925	1,556,362 -23,237
	収納率	89.09 -2.54	87.60 -1.49	86.53 -1.07	86.10 -0.43	86.68 0.58	87.45 0.77

(特別会計)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国民健康 保 險 税	収 入	204,306,634	186,388,366	171,372,554	156,112,040	141,446,870	120,603,804
	未済額	-21,415,572	-17,918,268	-15,015,812	-15,260,514	-14,665,170	-20,843,066
	不 納 欠損額	25,626,209	20,355,905	14,261,053	18,796,518	12,734,356	9,078,310
	収納率	78.19 0.01	79.68 1.49	81.10 1.42	81.41 0.31	83.84 2.43	85.58 1.74
後期高齢 者 医 療 保 險 料	収 入	253,400	272,500	128,200	482,700	159,793	115,000
	未済額	245,700	19,100	-144,300	354,500	-322,907	-44,793
	不 納 欠損額	0	0	0	42,200	0	4,100
	収納率	99.89 -0.08	99.89 0.00	99.95 0.06	99.78 -0.17	99.94 0.16	99.95 0.01
介 護 保 險 料 (第 1 号 被 保 険 者)	収 入	2,095,240	2,557,840	3,202,300	4,546,073	3,829,485	3,348,491
	未済額	141,029	462,600	644,460	1,343,773	-716,588	-480,994
	不 納 欠損額	517,500	414,400	1,109,140	857,600	731,200	552,000
	収納率	99.37 0.20	99.30 -0.07	99.03 -0.27	98.86 -0.17	99.07 0.21	99.22 0.15
簡易水道 使 用 料	収 入	1,393,941	1,099,878	1,151,556	1,210,585	1,111,466	1,247,406
	未済額	527,358	-294,063	51,678	59,029	-99,119	135,940
	不 納 欠損額	5,650	0	3,215	0	4,607	2,022
	収納率	98.50 -0.52	98.82 0.32	98.79 -0.03	98.75 -0.04	98.82 0.07	98.73 -0.09
公共下水 道負担金	収 入	753,349	576,989	147,180	82,140	0	0
	未済額	-507,200	-176,360	-429,809	-65,040	-82,140	0
	不 納 欠損額	492,200	111,400	429,809	65,040	82,140	0
	収納率	38.76 -26.77	49.84 11.08	51.75 1.91	95.91 44.16	91.76 -4.15	100.00 8.24
公共下水 道使用料	収 入	23,335,602	24,880,875	15,632,932	15,596,436	15,621,582	14,176,868
	未済額	1,722,493	1,545,273	-9,247,943	-36,496	25,146	-1,444,714
	不 納 欠損額	374,721	357,057	10,271,222	1,817,797	1,056,228	853,088
	収納率	93.04 -0.39	92.64 -0.40	92.52 -0.12	94.94 2.42	95.21 0.27	95.65 0.44
個別排 水施設 使 用 料	収 入	363,400	370,216	180,100	77,800	33,600	197,000
	未済額	-17,200	6,816	-190,116	-102,300	-44,200	163,400
	不 納 欠損額	0	0	122,600	9,600	21,000	0
	収納率	98.55 0.12	98.55 0.00	98.84 0.29	99.67 0.83	99.80 0.13	99.29 -0.51
農業集落 排 水 施 設 使 用 料	収 入	307,581	362,554	413,493	409,690	326,824	264,184
	未済額	78,177	54,973	50,939	-3,803	-82,866	-62,640
	不 納 欠損額	7,000	0	0	40,908	45,241	29,296
	収納率	98.19 -0.39	97.93 -0.26	97.68 -0.25	97.46 -0.22	97.86 0.40	98.32 0.46

むすび

一般会計の歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入では、主に町税で88,849千円、地方消費税交付金で38,316千円、分担金及び負担金で43,765千円、寄付金で133,519千円、繰入金で289,998千円それぞれ増加したが、地方交付税で255,130千円、国庫支出金で271,338千円、諸収入で129,465千円、町債で768,879千円それぞれ減少したため、歳入合計で872,933千円減少した。

一方、歳出では、主に衛生費で49,741千円、教育費で67,608千円、災害復旧費で119,374千円それぞれ増加したが、民生費で134,906千円、土木費で932,774千円、消防費で96,762千円それぞれ減少したため、歳出合計では1,064,608千円減少した。

収入未済額及び収納率の状況では、一般会計と特別会計の収入未済額の合計残高が301,374千円で対前年度比47,547千円減少し、不納欠損額は10,518千円減少している。次に収納率では町税全体で滞納繰越分も含めた収納率が97.16%で対前年度比0.62ポイント上昇し、個人町民税の現年度分では1.08ポイント上昇している。

個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税の4税で現年収納率が昨年に続き99%を超え国保税も現年収納率が昨年に続き97%を超えたことは、納税意識の啓発や担当部局の努力の賜物である。

常設保育所保育料の収入未済額は減少傾向にあるが、学童保育所保育料、住宅使用料等の税外収入については、長びく景気の低迷や子育て世帯の所得の伸び悩みと言った世相を反映し、収入未済額は前年度に引き続き増加傾向にある。これらの改善に向け休日・夜間の相談業務や臨戸徴収などに努力されている。引き続ききめ細やかな対応のため、効率的なスタッフの配置など創意工夫ある取り組みで収納率の向上と未済額の削減に努められたい。

なお、十勝市町村税滞納整理機構による収納実績は引き継ぎ額9,964,114円の内、収納額は2,646,170円（収納率26.56%、分担金1,107千円）であった。

特別会計は、いずれも実質収支が黒字となっている。なお、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税（一般被保険者現年度分）の収納率が平成15年度以降、調整交付金の削減対象となる92%を上回っているが、当該年度の収納率は98.00%で、対前年度比において0.83ポイント上昇している。

また、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び農業集落排水事業の各使用料の収納率は平成27年度まで下降傾向にあったが平成28年度以降上昇している。

幕別町財政健全化について、健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、ともに比率が表示されていない。なお、健全化判断比率の実質公債費比率は11.8%（早期健全化基準25.0%）、将来負担比率は106.5%（早期健全化基準350%）となっており、特に実質公債費比率が前年度よりも0.9ポイント改善されていることは評価できる。